



設計職 74% が基礎教育完了  
プレゼン件数は 24 年 12 月期に 200 件見込む

会社名  
株式会社 船場

本社所在地  
東京都港区

ソフトウェア  
Autodesk AEC コレクション  
Autodesk BIM Collaborate Pro

内装ディスプレイ大手の船場が、BIMを基盤にしたデジタルプラットフォームの構築に向け、大きくかじを切った。BIMを経営情報のツールに位置付け、蓄積したデータからプロジェクトの進捗状況をリアルタイムに見える化し、事業戦略と密接に結び付けることが狙い。今年1月には組織のつなぎ役としてBIM CONNECT本部を立ち上げた。同社のBIM活用はどこに向かおうとしているか。道筋をたどった。

同社は2019年からのBIM導入を機に、オートデスクのBIMソフト『Revit』の全社展開に踏み切った。当初は思うように普及が進まなかったが、22年12月期からの現行3カ年中期経営計画でBIMを設計業務のメインツールに位置付け、最終24年12月までに設計職の70%以上が基本技術を習得する目標を掲げたことで、社内の風向きが大きく変わった。

秋山弘明取締役執行役員コーポレート担当は「現在は既に設計職の74%が基礎教育を完了した。組織としてのBIMスキルは着実に高まっている。次のステップとしてBIMを軸としたワークフロー改革を推し進め、事業戦略とBIMをしっかりと結び付けていく」と説明する。



この事例は2024年7月18日から7月24日までに日刊建設通信新聞に掲載された「連載・BIM/CIM未来図 船場」を再編集しています。

ACCを活用したコミュニケーション

重要視するのは、BIM 関連情報の見える化だ。プロジェクトの導入状況や教育の進捗など全ての情報をリアルタイムにモニタリングし、業務効率や品質確保につなげ、蓄積したデータを新たなビジネスにも展開する。「今後は BIM を経営情報のツールとして積極的に活用する」と力を込める。これまで DX 本部に置いていた BIM 推進部門を BIM CONNECT 本部に昇格し、各部門をつなぐ横断組織として位置付けた。

多喜井豊執行役員 BIM CONNECT 本部長は「ビジネス戦略を踏まえながら社内外に BIM をコネクต์することがわれわれの使命」と強調する。BIM データの共有基盤にオートデスクの建設クラウドプラットフォーム『Autodesk Construction Cloud (ACC)』を位置付けるとともに、営業支援や顧客管理に活用するクラウドツール『Salesforce』と ACC を連携させることで、BIM と事業戦略を密接につなぐ枠組みも構築した。

BIM によるプレゼンテーション件数は 22 年 12 月期に 123 件、23 年 12 月期に 148 件と右肩上がりに推移し、24 年 12 月期は 200 件を見込む。BIM CONNECT 本部が支援する実案件は月 20 件ほどに達する。これまで設計部門が主体的に BIM の導入を進めてきたため、全体の状況把握が難しかった。本部の発足に合わせ、Revit で設計し、そのデータを ACC 内で共有する流れを確立した。BIM 導入時に本部への申請をルール化することで、全体の管理が円滑に進むようになった。

プロジェクトが始動するタイミングで、BIM CONNECT 本部は ACC 内に作業環境の場を用意し、参加メンバーに ACC の権限を与えている。多喜井氏は「関係者が集い、情報共有する流れが定着し始めている。情報の流れを整えたことで、これまで“点”だった BIM の動きが“線”になり、今後は“面”として各部門が BIM データを軸に回り始める」と先を見据えている。

BIM と事業戦略をどう結び付けるか。同社では重点顧客や注力分野の対応強化に向けて、BIM データを効率的に活用するための仕組みも動き出した。

### 顧客ごとのテンプレート整備に注力／ 合意早まり設計品質も向上

内装工事業として幅広い分野で活動する船場では 2023 年から重点顧客や注力分野への BIM 対応を強化している。重点顧客は商業系を中心に 10 社を数え、注力分野はオフィス、GMS (ゼネラルマーチャントストア)、量販店など多岐にわたる。建物用途を問わずニーズが高まっているトイレのリニューアルもその 1 つだ。

顧客の中には、店舗デザインの空間表現ルールが厳密に定められているケースが多い。社内で全面導入するオートデスクの BIM ソフト『Revit』を効果的に使うための準備として、顧客ごとのテンプレート整備に力を注いでいる。BIM CONNECT 本部の大倉佑介戦略企画部長は「これにより平面プランが決まってから 1 日もあれば BIM データを作成できるようになった。顧客との合意形成は従

来よりも格段に早まり、それが設計品質の面でも向上している」と強調する。

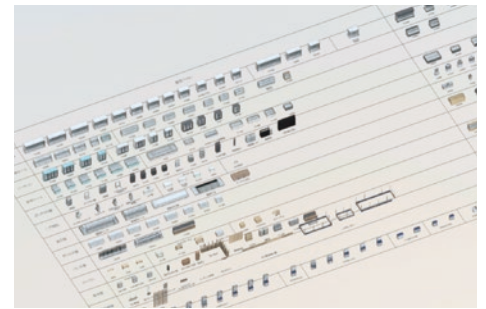
ファミリーも細かな部分まで整備し、建具や冷蔵庫ケースなどの造物物についても 3 次元データを取りそろえている。顧客の空間サインやロゴデザインが修正された場合にも迅速にデータを更新する流れを確立した。野島滉戦略企画部チーフは「BIM データベースを社内オープンにすることで、より効率的な設計が実現している」と付け加える。

既に社内には 1000 種類以上のファミリーデータや関連図面を整備している。BIM CONNECT 本部が主体的に BIM データ化を担うが、ジョブローテーションで設計担当が本部に配属される機会も増えており、設計担当自らがプロジェクトを進めながら、必要に応じてファミリーデータを作成するケースも広がっている。

BIM を導入した 2019 年当初は、ファミリーの作成などを外注していたことから、データ作成を負担に感じる設計担当も少なくなかった。現行中期経営計画で、最終 24 年 12 月までに設計職の 70% 以上が基本技術を習得する具体的達成目標を掲げたことで、社内の BIM 意識は高まり、BIM への活用が一気に進み始めた。

ファミリーやテンプレートの整備が進むにつれ、設計担当は意匠モデルを作成することに専念できるようになった。大倉氏は「設計担当の BIM 活用のハードルが下がり、BIM を使ったより効率的な設計ができるようになった。これによって業務の進め方だけでなく、設計提案の部分でも大きな変化が見られるようになった」と説明する。

これまでは詳細な図面を示さずに設計のプランを顧客と打ち合わせしていたが、現在は BIM を活用したビジュアルイゼーションによって事前にイメージ空間を示した上で、設計を具体的に進める流れになっている。多喜井氏は「顧客と空間のイメージを合意した上で、設計の作業を進められるようになった。顧客のイメージをよりダイレクトに表現でき、しかも設計時の手戻りも大幅に減っている」と強調する。



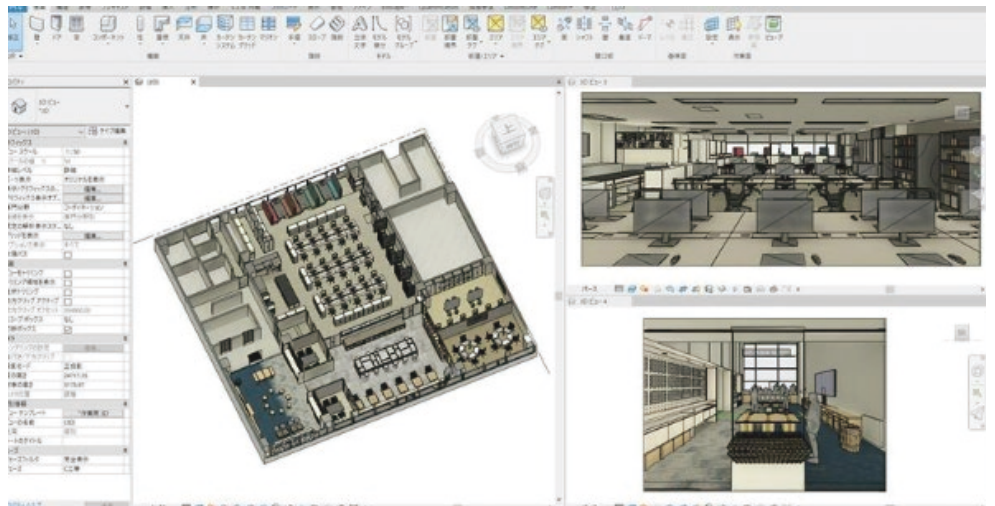
1000 種類以上のファミリーデータや関連図面整備

BIM 導入から 5 年が経過し、社内への普及は大きな進展を見せている。BIM をデータベースとして捉え、その基盤となるプラットフォームをしっかりと構築したことが、社内の BIM データ活用の速度を引き上げている。秋山氏が「BIM の進展が利益率の向上にも貢献し始めている」と明かすように、BIM の導入をきっかけに業務プロセスにおけるデータの流れがより円滑になり、それが業務効率化の成果として発揮されてきた。

### 蓄積データが次への貴重な情報に／ 環境への貢献度も見える化

BIM によるプロジェクト活用件数として 2024 年 12 月期に 200 件を見込む船場では実案件への BIM 導入が着実に高まりを見せており、BIM CONNECT 本部が各部門とのつなぎ役として機能し始めている。同本部の大倉氏は「BIM の流れを見る化し、それをきちんと標準化することを重要視してきた。これからは BIM データを効果的に使うためのフェーズに入る」と、手応えを口にする。

同社は CDE (共通データ環境) 構築に向け、オートデスクの建設クラウドプラットフォーム『Autodesk Construction Cloud (ACC)』を位置付け、各プロジェクトにおける情報共有の流れを一元的に管理し始めた。設計担当の 7 割に当たる規模のライセンスを確保し、このうちの約 40% に共同設計ツール『BIM Collaborate Pro』の利用環境も整えた。



ワークシェアリングで設計を進めた Revit データ

BIMの導入拡大に呼応するように、受注プロジェクトの規模も大型化しており、設計チーム内の共同作業も増えている。照明メーカーを筆頭にBIM対応を推し進めるプロジェクト関係者も増えており、社外ともACCを基盤にデータを共有する流れが出てきた。「どの情報が最新であるかを常に把握することが大切になる。今後を見据えてワークシェアリングの枠組みをしっかりと標準化していく」と強調する。

例えば23年12月にリニューアルを完了した同社九州支店はBIMワークシェアリングを進めた事例の1つだ。全体を4ゾーンに区分けし、それぞれに設計担当を充て、1つのモデルにアクセスしながら同時並行で設計を進めた。社内では進化し続けることをコンセプトにした「ハッカブル」なオフィスづくりを掲げており、先行した東京本社や関西支店のリニューアルでもBIM対応を推し進めてきた。野島氏は「家具や備品の情報まで細かくBIMのデータベースに入れ、リニューアルに際して家具をベンチやキャビネットなど他の用途にアップサイクルする際にも利活用している」と付け加える。

同社がBIM導入にかじを切ったのは5年前。店舗系では5-7年で内装のリニューアルを実施するケースが多い。BIM導入当初に取り組んだプロジェクトでは今後、リニューアル時期を迎える案件も出てくる。大倉氏は「われわれ内装工事業にとってBIMデータは次のリニューアルにつなげる上での貴重な情報でもある。FM展開も見据えたBIMの活用についても具体化していきたい」と強調する。

環境配慮に向けて社を挙げて取り組むエシカルデザインとも、BIMは密接に連携している。現行中期経営計画では「エシカルとデジタル」を重点テーマに掲げており、実プロジェクトを通して環境への貢献度を見える化している。内装工事の廃材を極力なくすだけでなく、使用材料も環境を配慮したエシカル材料を認定し、その詳細な情報をBIMのデータベースに組み込むことで、設計時に環境配慮空間の最適解を導くことを検討している。

エシカル材料は約100社の建材・原材料メーカーから情報を収集し、地球環境、資源循環、人・社会、意匠・経済の視点から独自の基準を設けて選定している。リサイクル方法や再生資源の活用方法まで含め、ライフサイクルを通じて最適な材料を選定することが特徴だ。多喜井氏は「BIMを軸にエシカルとデジタルを融合し、付加価値の追求とともに、新たなビジネスの扉も開いていく。当社はBIMデータを社内だけでなく、社外にもコネクティブしていくフェーズに入った」と力を込める。

### 手軽に学べるeラーニングを拡充／意識変わり新たなステージ

船場のBIM導入は、2020年東京オリンピックに向け、在宅勤務ができる職務環境の構築を進めたことがきっかけとなった。社内インフラや押印など業務フローのデジタル化を進める中で、設計・施工業務のデジタル化については検討が十分にできていなかった。建築設計事務所やゼネコンが先導するBIMの導入が建設業界に広がりを見せ始め



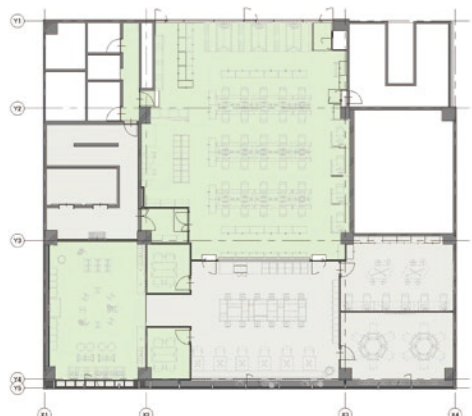
九州オフィスパース(左)と竣工写真

ていたことを踏まえ、働き方改革や建材の情報をきちんと蓄積する手段としてBIMを軸にしたデータベースが有効性と考え、導入に至った。

BIM CONNECT本部の大倉氏は学生時代からオートデスクのBIMソフト『Revit』を使っていたため、「偶然にもBIM導入の推進役に任命された」ことをいまでも鮮明に覚えている。19年7月に新設したBIM推進室の初代メンバーであり、現在もなおBIMの先導役を担っている中心人物の1人だ。

当時は同業他社もBIM導入にかじを切り始めたタイミングであった。設計担当にとってはRevitの基本操作を習得するだけでなく、設計の進め方もこれまでと大きく変更する必要があった。導入当初は悪戦苦闘が続いた。いかにBIMへの前向きな意識を社内に浸透させるか。意識改革が最大のテーマであった。BIMを軸に事業展開するという方針が示されたことで、「社内の意識は変わり始め、当社のBIM活用が新たなステージへと動き出した」と強調する。

転機となったのは、DX本部の中でBIMの位置付けを明確化したことだ。秋山氏は「社としてBIMを事業戦略の1つに定めたことが出発点になった」と振り返る。22年12月期からの現行3カ年中期経営計画では組織のBIMスキルを向上するため、設計職の70以上がBIMの基本技術を習得する目



エシカル材料の使用状況の可視化

標も示された。大倉氏は「これが社内意識の変化を生んだ」と実感している。

同時に社を挙げたBIM人材の育成もスタートした。BIMのトレーニングマニュアルを作成し、アパレルショップを題材にしたモデリングカリキュラムも整備した。誰でも手軽に学べるように5-10分間のeラーニングも充実した。現在は100を超えるテーマをそろえ、さまざまな切り口から社員がBIMを学べるようにしている。野島氏は「社内では中級スキルも学びたいという前向きな意識も芽生えており、個別研修やスキルアップ支援などのメニューも拡充している」と説明する。

設計者自らが家具や什器などのファミリーを作成できるように、270ページにもおよぶファミリーマニュアルも整備した。内装ディスプレイ分野では、備品類が多岐にわたり、しかも顧客ごとにつらえや、サイン計画などが厳密に設定されているケースが多い。「BIMを円滑に進めるためには基盤データとなるファミリーの充実が欠かせないことから、積極的にデータ整備に取り組んでいる」と説明する。

現在は、設計職の74%がBIMの基本技術を習得し、中期経営計画の目標値を上回り、順調にBIM人材の育成が進んでいる。社内のBIMプロジェクトではオートデスクの建設クラウドプラットフォーム『Autodesk Construction Cloud



整備するBIM用テキスト



BIM活用状況のダッシュボード化

(ACC)』を基盤に関係者間の情報共有が本格的に動き出している。多喜井氏は「これからはBIMプラットフォームの中で、関連データの作成や連携をしていくスキルを養う段階に入る」と明かす。

### 成果をリアルタイムに見える化／単純作業なくし設計提案力

船場はBIMデータの活用状況を見える化する組織として、BIM CONNECT本部内にデジタルコラボレーション室を発足した。室長を務める矢部元貴DX部長は「リアルタイムにBIMの活用状況を把握し、多角的にデータを分析することで、導入の成果を見える化していく。現状の把握にとどまらず、次へのステップに導くことが役割になる」と説明する。

同社ではオートデスクのBIMソフト『Revit』を全面導入し、プロジェクト関係者とは建設クラウドプラットフォーム『Autodesk Construction Cloud (ACC)』を基盤にデータのやり取りを活発化している。BIMによるプロジェクト活用件数は

2024年12月期に200件を見込んでいる。現時点で80件ほどに達し、計画どおりに推移している状況だ。

同室は、営業支援や顧客管理に活用しているクラウドツール『Salesforce』とACCを連携することで、プロジェクト進捗やライセンス利用状況などBIM関連情報についても細かく見える化し、事業戦略と結び付けている。「組織の誰がどの業務にかかわり、BIMがどのような事業領域で効果を発揮しているか。可視化した数値を事業分析にも役立てている」と説明する。

コロナ禍を経て事業領域の拡大にかじを切った同社は、重点顧客や注力分野への競争力強化策として戦略的にBIMを位置付けてきた。24年12月期に入り、飲食系やオフィス系の割合が増加傾向に転じているのもデータから把握した成果の1つだ。多喜井氏は「BIM教育やトレーニングの進捗、Revitの利用状況なども日々把握している。それらの成果を多角的に分析することで、次への一歩を踏み出す」と強調する。

呼応するように、社内の働き方も変化してきた。BIM導入に踏み切った5年前に月24時間だった平均の残業時間は、現在18時間まで短縮している。テレワークを全面導入し、場所を選ばずどこでも仕事ができる環境を整備したことが下支えとなっているが、「BIM導入の視点から分析すれば、単純作業を極力減らすことで、設計担当はよりクリエイティブな部分に時間を費やすことができるようになり、それが設計提案力の向上につながる」と分析する。

注力分野では顧客ごとの専用ファミリーを整備するなど、より効率的に設計が進められるBIMの環境を整えたことで、生産効率や設計品質が着実に向上してきた。設計コンペの獲得率が高まりを見せていることもBIM導入の成果だ。秋山氏は「蓄積したBIMデータをいかに利活用していくか。当社にとってBIMは経営情報のツールであり、成長戦略のツールでもある」と強調する。同社はBIMとともに進化を始めた。



BIM研修風景

目線の先には、新たなビジネス領域の創出につなぎたいとの期待がある。「そのためにもBIMのデータベース確立に力を注いでいる。蓄積したデータをヒト、モノ、コト、そして情報にもつなげていく」と力を込める。社内では受注から設計、施工に至るワークフローに沿ってBIM CONNECT本部が密接にかかわる流れが整い、BIMを軸に事業全体が円滑に進み始めている。



左から矢部氏、多喜井氏、秋山氏、大倉氏、野島氏

オートデスク株式会社 [autodesk.com/jp](https://autodesk.com/jp)

その他の建設業界向け事例はこちらをご覧ください。 [bim-design.com/user-story](https://bim-design.com/user-story)

Autodesk, Revit and AutoCAD are registered trademarks or trademarks of Autodesk, Inc., and/or its subsidiaries and/or affiliates in the USA and/or other countries. All other brand names, product names, or trademarks belong to their respective holders. Autodesk reserves the right to alter product and services offerings, and specifications and pricing at any time without notice, and is not responsible for typographical or graphical errors that may appear in this document.  
© 2024 Autodesk, Inc. All rights reserved.



AUTODESK USER-STORY

